



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月3日

上場会社名 株式会社 十六銀行
 コード番号 8356 URL <https://www.juroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村瀬 幸雄
 (氏名) 児玉 英司
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東名
 TEL 058-265-2111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	27,179	6.4	5,754	27.3	3,972	29.5
2020年3月期第1四半期	25,549	△1.2	4,521	22.7	3,066	21.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 14,547百万円 (280.8%) 2020年3月期第1四半期 3,820百万円 (△29.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
2021年3月期第1四半期	106.31		106.14	
2020年3月期第1四半期	82.08		81.97	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2021年3月期第1四半期	6,905,009		377,717		5.3	
2020年3月期	6,472,453		366,403		5.4	

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 364,869百万円 2020年3月期 350,071百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2020年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の1株当たりの期末配当金の内訳 普通配当金35円 特別配当金10円

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	△1.7	7,600	△21.4	4,600	△29.3	123.10
通期	103,700	△3.0	16,700	△14.3	10,800	△16.0	289.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、現時点で想定される事象を前提に算定しておりますが、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	37,924,134 株	2020年3月期	37,924,134 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	549,854 株	2020年3月期	555,674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	37,369,015 株	2020年3月期1Q	37,359,516 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8
3. 2021年3月期 第1四半期決算説明資料	9
(1) 損益状況【単体】	9
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	10
(3) 有価証券の評価損益【単体】	10
(4) 貸出金、預金等（譲渡性預金を含む）の残高【単体】	11
4. 2021年3月期 第1四半期末の自己資本比率について	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的に経済活動や人の往来が制限されたことで景気は急速に悪化しました。企業部門では、輸出・生産・設備投資のいずれも弱い動きとなり、企業収益も急速に下押しされました。家計部門では、緊急事態宣言の解除に伴い個人消費は持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢は就業者数や求人数の減少、完全失業率の上昇等、厳しい状況となりました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により輸出・生産などの企業活動が極めて弱い動きとなりました。家計部門でも、個人消費はサービス消費を中心に落ち込みがみられ、雇用・所得環境も休業や営業時間短縮などの影響を受けたことで悪化しました。

こうした状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加を主因に前年同期比16億30百万円増加の271億79百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したものの、その他経常費用などが増加したことから前年同期比3億98百万円増加の214億25百万円となりました。この結果、経常利益は12億33百万円増加の57億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6百万円増加の39億72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、メインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことにより、法人預金・個人預金ともに増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比3,449億86百万円増加の5兆9,936億95百万円となりました。

貸出金につきましては、ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。また、コロナ禍において、地域のお客さまの経営相談や資金繰り相談に積極的にお応えしてまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、中小企業向け貸出金を中心に増加したことにより、前連結会計年度末比634億53百万円増加の4兆4,090億26百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や株式、投資信託等の売買を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比1,329億60百万円増加の1兆3,845億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	632,783	866,314
商品有価証券	407	433
金銭の信託	8,511	9,398
有価証券	1,251,602	1,384,562
貸出金	4,345,573	4,409,026
外国為替	7,979	11,148
リース債権及びリース投資資産	59,218	58,454
その他資産	99,248	99,213
有形固定資産	62,333	62,018
無形固定資産	8,625	8,308
退職給付に係る資産	2,332	2,465
繰延税金資産	852	814
支払承諾見返	17,028	17,721
貸倒引当金	△24,043	△24,871
資産の部合計	6,472,453	6,905,009
負債の部		
預金	5,610,659	5,956,295
譲渡性預金	38,050	37,400
売現先勘定	140,754	137,241
債券貸借取引受入担保金	15,152	—
借入金	208,420	299,887
外国為替	981	1,114
その他負債	50,284	49,477
賞与引当金	1,459	49
役員賞与引当金	24	—
退職給付に係る負債	6,353	6,338
役員退職慰労引当金	7	5
睡眠預金払戻損失引当金	437	402
偶発損失引当金	918	921
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	8,433	13,350
再評価に係る繰延税金負債	7,083	7,083
支払承諾	17,028	17,721
負債の部合計	6,106,050	6,527,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	51,435	53,397
利益剰余金	211,678	213,969
自己株式	△1,553	△1,537
株主資本合計	298,399	302,669
その他有価証券評価差額金	39,918	50,199
繰延ヘッジ損益	△174	16
土地再評価差額金	13,925	13,925
退職給付に係る調整累計額	△1,997	△1,940
その他の包括利益累計額合計	51,671	62,200
新株予約権	160	153
非支配株主持分	16,171	12,695
純資産の部合計	366,403	377,717
負債及び純資産の部合計	6,472,453	6,905,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	25,549	27,179
資金運用収益	13,926	13,110
(うち貸出金利息)	9,818	9,630
(うち有価証券利息配当金)	4,000	3,388
役務取引等収益	4,876	4,866
その他業務収益	6,436	6,933
その他経常収益	309	2,269
経常費用	21,027	21,425
資金調達費用	945	228
(うち預金利息)	187	130
役務取引等費用	1,051	1,155
その他業務費用	5,828	6,189
営業経費	12,161	12,436
その他経常費用	1,040	1,415
経常利益	4,521	5,754
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	10	21
固定資産処分損	10	20
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	4,511	5,732
法人税、住民税及び事業税	996	1,192
法人税等調整額	313	476
法人税等合計	1,309	1,669
四半期純利益	3,201	4,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,066	3,972

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	3,201	4,063
その他の包括利益	619	10,484
その他有価証券評価差額金	655	10,237
繰延ヘッジ損益	—	190
退職給付に係る調整額	△36	56
四半期包括利益	3,820	14,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,692	14,500
非支配株主に係る四半期包括利益	128	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当連結会計年度末にかけて緩やかに収束するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行及び連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しております。なお、当該仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「貸倒引当金の計上基準」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。また、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六リース株式会社	リース業

② 企業結合日

2020年6月29日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、非支配株主が保有する十六リース株式会社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、十六リース株式会社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
十六リース株式会社	36.28%	49.81%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,380百万円
取得原価		1,380百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,962百万円

2. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年6月3日に行われた十六TT証券株式会社との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額2,199百万円は124百万円減少し2,075百万円となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の改訂)

当行は、2020年10月1日付で、確定給付型企業年金制度について給付利率の引下げ等の改訂を予定しております。改訂に伴う規程、規約の変更の周知を、2020年7月10日付で実施しております。

改訂に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用する予定であります。これによる影響額については現在評価中であります。

3. 2021年3月期 第1四半期決算説明資料

当行の2021年3月期第1四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

(1) 損益状況【単体】

- コア業務粗利益[1]は、資金利益[2]が増加したものの、役員取引等利益[3]が減少したことなどから、前年同期比3億85百万円減少の155億19百万円となりました。
- コア業務純益[9]は47億94百万円、実質業務純益[12]は48億20百万円となり、前年同期並みを確保いたしました。
- 経常利益[21]は、株式等関係損益[18]が増加したことなどから、前年同期比15億20百万円増加の57億30百万円となりました。
- これらの結果、四半期純利益[25]は、前年同期比11億28百万円増加の41億99百万円となりました。
- コロナ禍での経済状況が先行き不透明であることに鑑み、業績予想の修正はありません。

No.	計算式	2020年3月期 第1四半期 (A)	2021年3月期 第1四半期 (B)	増 減 (B-A)	(単位：百万円)
					2021年3月期 中間期 業績予想
1	コア業務粗利益 [2+3+4]	15,904	15,519	△ 385	
2	資金利益	13,144	13,183	39	
3	役員取引等利益	2,682	2,350	△ 332	
4	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	77	△ 14	△ 91	
5	経費	10,989	10,724	△ 265	
6	人件費	5,801	5,409	△ 392	
7	物件費	4,312	4,423	111	
8	税金	875	890	15	
9	コア業務純益 [1-5]	4,915	4,794	△ 121	
10	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	5,013	4,708	△ 305	
11	国債等債券損益	△ 77	25	102	
12	実質業務純益 [9+11]	4,838	4,820	△ 18	
13	与信関係費用 [14+15-16-17]	926	808	△ 118	
14	一般貸倒引当金繰入額	△ 0	185	185	
15	不良債権処理額	929	623	△ 306	
16	貸倒引当金戻入益	-	-	-	
17	償却債権取立益	2	0	△ 2	
18	株式等関係損益	106	1,923	1,817	
19	その他臨時損益	191	△ 204	△ 395	
20	金銭の信託運用見合費用	0	-	0	
21	経常利益 [12-13+18+19-20]	4,210	5,730	1,520	7,000
22	特別損益	△ 9	△ 20	△ 11	
23	税引前四半期純利益 [21+22]	4,200	5,710	1,510	
24	法人税等合計	1,129	1,510	381	
25	四半期(中間)純利益 [23-24]	3,071	4,199	1,128	4,500

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

➤金融再生法ベースの開示債権は、2020年3月末比25億34百万円増加の653億88百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、2020年3月末比0.03ポイント上昇の1.44%となりました。

(単位：百万円)

	2019年6月末	2020年3月末	2020年6月末	2020年6月末	
				2019年6月末比	2020年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,091	12,562	12,906	△ 2,185	344
危険債権	47,660	48,235	49,616	1,956	1,381
要管理債権	2,712	2,056	2,865	153	809
合計	65,463	62,854	65,388	△ 75	2,534
総与信に占める割合	1.48%	1.41%	1.44%	△ 0.04%	0.03%

(注) 1. 2020年6月末の計数は、6月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(3) 有価証券の評価損益【単体】

➤その他有価証券の評価損益は、2020年3月末比145億87百万円増加し709億95百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月末			2020年6月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	2020年3月末比	評価損益	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的の債券	189	337	148	229	40	357	127
その他有価証券	56,408	69,060	12,652	70,995	14,587	78,699	7,704
株式	55,256	58,230	2,974	62,562	7,306	65,407	2,844
債券	1,517	3,411	1,894	749	△ 768	3,262	2,513
その他	△ 365	7,418	7,784	7,684	8,049	10,030	2,345

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(4) 貸出金、預金等(譲渡性預金を含む)の残高【単体】

- > 貸出金は、2020年3月末比642億89百万円増加の4兆4,410億48百万円となりました。
 > 預金等は、2020年3月末比3,460億25百万円増加の6兆298億13百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年6月末	2020年3月末	2020年6月末	2020年6月末比	
				2019年6月末比	2020年3月末比
貸出金(未残)	4,328,791	4,376,759	4,441,048	112,257	64,289
うち消費者ローン	1,835,459	1,893,465	1,907,048	71,589	13,583
うち住宅ローン	1,806,586	1,863,946	1,877,996	71,410	14,050
預金等(未残)	5,733,162	5,683,788	6,029,813	296,651	346,025

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	2019年6月末	2020年3月末	2020年6月末	2020年6月末比	
				2019年6月末比	2020年3月末比
投資信託	123,322	104,401	110,971	△ 12,351	6,570
公共債	23,717	22,209	21,157	△ 2,560	△ 1,052
個人年金保険等	631,944	667,829	671,936	39,992	4,107
預金等	3,822,139	3,862,074	4,011,512	189,373	149,438
合計	4,601,124	4,656,515	4,815,578	214,454	159,063

この他、十六TT証券株式会社の預り資産(2020年6月末)残高は1,169億円であります。

4. 2021年3月期 第1四半期末の自己資本比率について

2021年3月期 第1四半期末(2020年6月末)の自己資本比率について、下記のとおりお知らせします。
 なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページに掲載いたします。
 (掲載ページアドレス <https://www.juroku.co.jp/ir/investors/kessan.html>)

自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:百万円)

	2020年3月末	2020年6月末	
			2020年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.27%	9.47%	0.20%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	312,668	317,633	4,965
(3) コア資本に係る調整項目の額	9,051	8,892	△ 159
(4) 自己資本の額(2)-(3)	303,617	308,741	5,124
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,273,479	3,258,868	△ 14,611
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	130,939	130,354	△ 585

【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末	2020年6月末	
			2020年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	8.71%	8.88%	0.17%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	288,717	293,132	4,415
(3) コア資本に係る調整項目の額	8,569	8,426	△ 143
(4) 自己資本の額(2)-(3)	280,147	284,705	4,558
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,213,084	3,203,043	△ 10,041
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	128,523	128,121	△ 402

- (注) 1. 自己資本比率(国内基準)(連結・単体)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
2. リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。